



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 昭和産業株式会社

コード番号 2004 URL <http://www.showa-sangvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 茂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長

(氏名) 大柳 奨

TEL 03-3257-2182

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	123,646	0.2	4,121	△15.8	4,584	△14.3	3,352	△4.4
27年3月期第2四半期	123,395	1.2	4,893	△0.9	5,350	△1.8	3,508	△9.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 3,169百万円 (△31.4%) 27年3月期第2四半期 4,618百万円 (4.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	20.98	—
27年3月期第2四半期	21.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	161,459	70,881	42.2
27年3月期	160,778	69,180	41.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 68,189百万円 27年3月期 66,387百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	255,000	4.0	8,000	12.0	8,800	8.5	5,700	7.8	35.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	164,849,898 株	27年3月期	164,849,898 株
28年3月期2Q	5,068,837 株	27年3月期	5,055,176 株
28年3月期2Q	159,788,691 株	27年3月期2Q	159,823,466 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、政府による積極的な財政出動と日本銀行との協調によるデフレ脱却政策および経済成長戦略が実行されておりますが、個人消費の低迷と輸出の鈍化がみられるようになりました。また、中国経済の減速を含め、世界経済の成長に対する下振れリスクが増大する状況が続きました。

食品業界においては、原材料価格の上昇などによる製品価格の値上げも発表されておりますが、引き続き厳しい経営環境が続いております。また、本年10月に大筋合意したTPP（環太平洋経済連携協定）は、当社グループを含む食品産業全体への影響が想定されることから、引き続き動向を注視してまいります。

このような状況の中、当社グループは、2012年（平成24年）よりスタートした「中期経営計画12-16」は4年目に入り、最終年度の目標である連結売上高2,680億円、連結営業利益、連結経常利益ともに100億円の達成に向け、6つの基本戦略「①基盤事業の持続的成長」「②新たな分野への挑戦」「③海外事業の強化」「④効率化の推進」「⑤グループ連携の強化」「⑥CSR経営の推進」の各種施策の推進に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き「①基盤事業の持続的成長」の基礎となる販売物量の拡大を推し進めるとともに、高止まりした原材料価格等に見合った製品価格の適正化に努めてまいりました。

また、研究開発においては、社内各所に分散していた「研究」「開発」「技術」の活動拠点を一か所に集約した「RD&Eセンター」（千葉県船橋市）の建設に着手いたしました。当社の強みである多様な穀物資源を活かした総合力をさらに強化するとともに、お客様とのコミュニケーションの場として、昭和産業グループならではのソリューションをご提供することを目指してまいります。

「④効率化の推進」においては、鹿島工場等生産部門を中心にローコストオペレーションを推進いたしました。

一方、発送費の増加等により販売費及び一般管理費が、前年同期に比べ602百万円増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は123,646百万円と前年同期に比べ250百万円（0.2%）の増収となりました。営業利益は4,121百万円と前年同期に比べ772百万円（15.8%）の減益、経常利益は4,584百万円と前年同期に比べ766百万円（14.3%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,352百万円と前年同期に比べ155百万円（4.4%）の減益となりました。

セグメント別の概況

①製粉事業

製粉事業につきましては、マーケット分析力を活かした提案型営業の更なる強化を行ってまいりました。業務用小麦粉の販売数量につきましては、パン用及び麺用小麦粉の拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。業務用プレミックスの販売数量につきましても、加糖ミックスを中心に拡販を行ったことにより、前年同期を上回りました。ふすまの販売数量につきましても、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に平均3.0%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施しました。

これらの結果、製粉事業の売上高は33,458百万円と前年同期に比べ2,281百万円（7.3%）の増収、営業利益は1,475百万円と前年同期に比べ315百万円（27.2%）の増益となりました。

②油脂事業

油脂事業につきましては、多品種の食材を扱うシナジー効果を活用した提案型営業の強化等を行ってまいりました。業務用食用油の販売数量につきましては、機能性油脂の拡販を中心に、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開したことにより、前年同期を上回りました。業務用食材の販売数量につきましては、中食市場、外食市場などに対し、それぞれのニーズやウォンツを捉えた営業活動を強化したことにより、前年同期を上回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、油脂事業の売上高は29,359百万円と前年同期に比べ14百万円(0.0%)の減収、営業利益は593百万円と前年同期に比べ1,122百万円(65.4%)の減益となりました。

③糖質事業

糖質事業につきましては、敷島スターチ(株)との販売統合効果を活かした拡販を行ってまいりました。糖化製品の販売数量につきましては、敷島スターチ(株)の持つ商流を活用した拡販などにより、前年同期を上回りました。でん粉類の販売数量につきましては、当社商流での糖化品と合わせた提案型営業を進めましたが、前年同期を下回りました。販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は18,518百万円と前年同期に比べ273百万円(1.5%)の減収、営業利益は1,622百万円と前年同期に比べ74百万円(4.8%)の増益となりました。

④家庭用食品事業

家庭用食品事業につきましては、他事業と連携した組織営業の推進に努めてまいりました。家庭用食用油の販売数量につきましては、プレミアムオイルが大きく伸長しましたが、サラダ油類は前年同期を下回りました。家庭用プレミックスの販売数量につきましては、お好み焼粉を中心に拡販を行いましたが、前年同期を下回りました。販売価格につきましては、その是正に努めましたが、原料穀物価格の影響をカバーできませんでした。

これらの結果、家庭用食品事業の売上高は10,229百万円と前年同期に比べ227百万円(2.2%)の減収、営業損失は127百万円と前年同期に比べ145百万円の減益となりました。

⑤飼料事業

飼料事業につきましては、鶏卵の販売支援の取り組み強化等による採卵鶏用飼料の増加と、PED(豚流行性下痢)からの回復による養豚用飼料の増加により、配合飼料の販売数量は前年同期を上回りました。鶏卵の販売数量につきましては、前年同期を下回りました。配合飼料の販売価格につきましては、原料穀物価格の影響により、前年同期を下回りました。鶏卵の販売価格につきましては、鶏卵相場の影響により、前年同期を上回りました。

これらの結果、飼料事業の売上高は29,587百万円と前年同期に比べ1,318百万円(4.3%)の減収、営業利益は282百万円と前年同期に比べ151百万円(115.2%)の増益となりました。

⑥倉庫事業

倉庫事業につきましては、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、より円滑な荷役体制の整備による貨物獲得機会の増加に努めましたが、売上高は前年同期を下回りました。

これらの結果、倉庫事業の売上高は1,343百万円と前年同期に比べ214百万円(13.8%)の減収、営業利益は323百万円と前年同期に比べ81百万円(20.2%)の減益となりました。

⑦不動産事業

不動産事業につきましては、オフィス用賃貸ビル及び商業施設用ビルの賃料収入はほぼ前年同期並みとなりました。

これらの結果、不動産事業の売上高は992百万円とほぼ前年同期並み、営業利益は576百万円と前年同期に比べ56百万円（10.8%）の増益となりました。

⑧その他

保険代理業、自動車等リース業、運輸業等をあわせたその他事業の売上高は156百万円と前年同期に比べ13百万円（9.4%）の増収、営業利益は20百万円と前年同期に比べ10百万円（33.8%）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、161,459百万円と前連結会計年度末と比較して681百万円増加しております。主な増加要因は、現金及び預金が1,667百万円増加したこと、たな卸資産が在庫数量の増加などにより689百万円増加したこととあります。一方、主な減少要因は、売上債権が1,694百万円減少したこととあります。

負債は、90,578百万円と前連結会計年度末と比較して1,019百万円減少しております。主な減少要因は、買掛債務が3,763百万円減少したこととあります。一方、主な増加要因は、有利子負債が3,350百万円増加したこととあります。

純資産は、70,881百万円と前連結会計年度末と比較して1,701百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益3,352百万円の計上による増加であります。一方、主な減少要因は、期末配当金の支払による1,438百万円の減少であります。

(連結キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益4,447百万円、減価償却費3,427百万円等による資金の増加がありましたが、仕入債務の減少3,763百万円及び法人税等859百万円の支払等があった結果、合計では3,880百万円の収入となり、前年同期に比べ1,765百万円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得で3,361百万円の資金を使用した結果、合計では4,062百万円の支出となり、前年同期に比べ91百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、フリー・キャッシュ・フローの不足分及び配当金1,438百万円の支払等をコマーシャル・ペーパーの発行等により賄った結果、1,848百万円の収入となり、前年同期に比べ1,608百万円収入が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は3,269百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,666百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降も為替や穀物の相場動向など、当社グループを取り巻く経営環境は不透明な状況が続くものと予想されますが、平成27年5月14日に公表した平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の連結業績予想につきまして変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は146百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が146百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603	3,271
受取手形及び売掛金	37,721	36,027
商品及び製品	9,401	9,058
仕掛品	1,309	1,259
原材料及び貯蔵品	18,333	19,415
その他	3,435	3,305
貸倒引当金	△194	△191
流動資産合計	71,610	72,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,158	27,577
機械装置及び運搬具(純額)	16,316	16,753
土地	18,881	18,857
その他(純額)	1,852	1,940
有形固定資産合計	65,208	65,128
無形固定資産		
のれん	5	2
その他	1,855	1,730
無形固定資産合計	1,860	1,733
投資その他の資産		
投資有価証券	20,215	20,279
その他	2,086	2,305
貸倒引当金	△203	△134
投資その他の資産合計	22,098	22,450
固定資産合計	89,167	89,312
資産合計	160,778	161,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,974	20,211
短期借入金	16,690	17,690
コマーシャル・ペーパー	8,500	12,500
未払法人税等	892	1,361
賞与引当金	1,140	1,150
資産除去債務	198	139
その他	14,959	14,261
流動負債合計	66,355	67,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
固定負債		
長期借入金	10,855	9,205
役員退職慰労引当金	157	79
退職給付に係る負債	6,621	6,662
資産除去債務	413	410
その他	7,193	6,905
固定負債合計	25,242	23,264
負債合計	91,598	90,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	4,710	4,856
利益剰余金	45,017	46,931
自己株式	△1,527	△1,533
株主資本合計	60,978	63,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,217	6,034
繰延ヘッジ損益	127	△24
退職給付に係る調整累計額	△935	△851
その他の包括利益累計額合計	5,408	5,157
非支配株主持分	2,792	2,691
純資産合計	69,180	70,881
負債純資産合計	160,778	161,459

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	123,395	123,646
売上原価	101,958	102,378
売上総利益	21,437	21,267
販売費及び一般管理費	16,543	17,146
営業利益	4,893	4,121
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	155	191
為替差益	-	60
負ののれん償却額	1	-
持分法による投資利益	240	172
その他	274	232
営業外収益合計	674	661
営業外費用		
支払利息	142	124
コマーシャル・ペーパー利息	6	4
為替差損	37	-
その他	31	69
営業外費用合計	217	198
経常利益	5,350	4,584
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	16	0
負ののれん発生益	0	-
その他	-	0
特別利益合計	22	5
特別損失		
固定資産廃棄損	187	118
固定資産売却損	0	0
減損損失	-	23
その他	2	0
特別損失合計	189	142
税金等調整前四半期純利益	5,183	4,447
法人税、住民税及び事業税	1,563	1,287
法人税等調整額	34	△258
法人税等合計	1,597	1,029
四半期純利益	3,585	3,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,508	3,352

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	3,585	3,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783	△149
繰延ヘッジ損益	99	△154
退職給付に係る調整額	116	83
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△27
その他の包括利益合計	1,032	△248
四半期包括利益	4,618	3,169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,519	3,101
非支配株主に係る四半期包括利益	98	68

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,183	4,447
減価償却費	3,455	3,427
減損損失	-	23
負ののれん発生益	△0	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,343	1,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,604	△689
仕入債務の増減額(△は減少)	922	△3,763
その他	0	△657
小計	7,300	4,476
利息及び配当金の受取額	299	374
利息の支払額	△148	△122
法人税等の支払額	△1,813	△859
法人税等の還付額	7	11
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,646	3,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	2	-
投資有価証券の取得による支出	△17	△330
投資有価証券の売却及び償還による収入	28	2
有形固定資産の取得による支出	△3,460	△3,361
有形固定資産の売却による収入	23	17
有形固定資産の除却による支出	△160	△200
資産除去債務の履行による支出	△6	△29
投融資による支出	△417	△215
投融資の回収による収入	38	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,971	△4,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	3,950	3,700
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	△2,433	△350
リース債務の返済による支出	△31	△31
配当金の支払額	△1,438	△1,438
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△25
自己株式の取得による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	239	1,848
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,914	1,666
現金及び現金同等物の期首残高	1,658	1,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,572	3,269

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	糖質事業	家庭用 食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	31,176	29,374	18,791	10,456	30,905	1,558	988	123,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	1,294	1,142	479	2	630	106	3,810
計	31,330	30,668	19,934	10,936	30,908	2,189	1,095	127,062
セグメント利益	1,159	1,716	1,547	17	131	405	519	5,498

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	143	123,395	—	123,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	698	4,509	△4,509	—
計	841	127,904	△4,509	123,395
セグメント利益	31	5,530	△636	4,893

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△636百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、全社費用△625百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							
	製粉事業	油脂事業	糖質事業	家庭用 食品事業	飼料事業	倉庫事業	不動産 事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	33,458	29,359	18,518	10,229	29,587	1,343	992	123,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	1,286	744	539	11	692	111	3,563
計	33,634	30,646	19,263	10,768	29,598	2,036	1,104	127,053
セグメント利益又は損失(△)	1,475	593	1,622	△127	282	323	576	4,747

(単位：百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	156	123,646	—	123,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	692	4,256	△4,256	—
計	849	127,902	△4,256	123,646
セグメント利益又は損失(△)	20	4,767	△646	4,121

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額△646百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、全社費用△643百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。